

個別事業名	区分	主担当部局	主担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初(千円)	H28当初(千円)	H27決算(千円)	H27事業結果	部局評価	財政課評価
基本目標 恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり														
[目的] 地域の活力・都市力を高め、雇用を創出・維持するため、産業活力を向上し、社会基盤をつくる														
政策10 群馬の未来を見据えた経済・雇用戦略の展開														
[目的] 海外活力の取り込み、成長産業の創出・育成や対流地点の整備などを通じて、経済の活性化と雇用の確保を図り、にぎわいと活力にあふれた群馬づくりを進めます。														
施策1 経済・雇用戦略の推進														
[目的] 将来にわたって雇用を生み成長し続ける、強い産業を構築します。														
(1) 群馬の未来を見据えた経済戦略の展開														
「群馬県ものづくり・新産業創出基本条例」、「群馬県小規模企業振興条例」及び「群馬県中小企業憲章」に基づき、群馬の未来を見据えた総合的な産業振興施策を推進します。														
産政009		新規	産業経済部	産業政策課	(公財)群馬県産業支援機構を群馬県産業技術センター内に移転するための改修工事を実施するとともに、移転後の運営体制を検討する。	群馬県産業支援機構の利用件数(単位:件)	9,702	6,976	10,000	-	25,585	-	平成28年度新規事業のため、事業評価対象外	
創業の機運を醸成するとともに、創業を支援し、地域経済を活性化します。														
商政008		再掲	産業経済部	商政課	本県における開業率を上げるため、群馬で創業した(ような)機運の醸成、創業支援者の育成、創業希望者の育成支援等により、創業環境の向上を図る。	開業率(単位:%)		6	10	4,637	5,351	3,764	4継続	4継続 県内の創業支援機関等と連携し、創業機運の醸成、支援者の育成、創業希望者の育成支援を実施した。この結果、東日本ではじめて創業支援事業計画を全市町村が作成済みとなるなど、創業者が相談する体制などが県内において整備された。
PPP発効による経済効果を取り込むとともに、本県の実情を踏まえた対策を行います。														
工振018			産業経済部	工業振興課	急速な経済のグローバル化の進展に対応するため、本県の中小企業(対象:機械系製造業)の海外販路開拓を総合的に支援する。・ベトナムとの経済交流促進・海外展示商談会への出展支援・海外ビジネス支援サイトによる情報提供・群馬のものづくり技術サイトによる情報発信、海外取引支援・海外ビジネスに関するセミナー開催	商談成約件数(単位:件)	1	5	25	3,841	6,868	3,737	4継続	4継続 ベトナムとの経済交流・知事トップセールスによるミッション派遣・ベトナム政府との「経済交流に関する覚書、締結 海外展示商談会への出展支援・FBC上海ものづくり商談会(中国・上海)・METAL EX(タイ/シンコク)・ハノイ部品調達展示商談会(ベトナム/ハノイ) 海外ビジネス支援サイトによる情報提供 群馬のものづくり技術サイトによる情報発信、海外取引支援 海外ビジネスに関するセミナーの開催
(2) 戦略的な雇用対策の推進														
関係団体と連携し、長期的視点に立った実効性のある雇用対策を推進します。														
幅広い観点の産業振興により、正社員を中心とした魅力ある雇用を創出します。														
CV001		再掲	企画部	コンベンション推進課	H24年に公表した「競馬場跡地活用方針」、H24年度に策定した「コンベンション施設整備基本計画」に基づき、高崎競馬場跡地にコンベンション施設の整備を推進する。	コンベンション施設の整備	基本設計	基本設計	施設完成	177,429	1,862,576	720,609	4継続	4継続 議会等での議論を踏まえ、コンベンション施設整備基本計画を改訂し、基本設計に着手した。また、民有地の賃貸借契約の締結や埋蔵文化財調査等の事業用地の整理を進めた。併せて、経済界をはじめとする県民への説明や意見交換を実施した。
県内への就職や定着を進めるため、県内企業の魅力を広く県内外に発信します。														
労政003		再掲	産業経済部	労働政策課	男女ともに働きやすい環境づくりを進めるため、企業向けセミナー「くまマイクボス養成塾」(従業員向け「くまマイクボス養成塾」)により、育児休業等に対する意識改革を図り、「いきいきGカンパニー認証制度」により企業の両立支援制度等の普及・充実、女性活躍を図る。	女性の有業率(生産年齢人口15~64歳)(単位:%)	-	-	73	3,500	1,928	3,201	4継続	4継続 少子化と労働力人口が減少する中、女性への支援は、国の成長戦略でも重視されており、子育て等しながら働き続けることのできる環境整備の支援は、女性の管理職比率の向上にもつながる重要な施策であり、引き続き支援していく必要がある。
労政009		再掲	産業経済部	労働政策課	「即効性のある人口減少対策」、「県内企業の人材確保対策」として、Gターン倶楽部を活用しつつ、合同企業説明会や企業訪問(バスツアー、女子学生向けの就活イベント等)を実施する。	県内出身大学生等のUターン就職率(単位:%)	33	34	50	82,613	57,908	56,846	4継続	4継続 「人口減少対策」及び「県内企業の人材確保対策」としてGターンを促進する必要がある。首都圏の学生に県内企業の魅力を知ってもらいGターンにつなげるため、「県内企業でのインターンシップの取組」及び「都内での合同企業説明会の開催」を強化する。
正規雇用を望む若者の正社員としての就職や、群馬で働く意欲を持つ県内外の大学生等の県内就職を強力に支援するなど、きめ細やかな就労支援を行います。														
労政001		再掲	産業経済部	労働政策課	若者の就職及びフリーターの正社員化のため、カウンセリングから職業紹介・定着までをワンストップで支援。(設置箇所:高崎、桐生(東毛)、沼田(北毛))	群馬県若者就職支援センター(ジョブカフェくま)利用者数(単位:人)	17,899	-	19,000	77,800	80,412	71,177	4継続	4継続 成果を示す項目である「利用者数」については、各種媒体でのPRや、今までの実績等による認知度向上により目標値を上回った。今後も3センター体制を維持した上で、カウンセリングやセミナー等を効果的に組み合わせ、若者の就職支援を継続する。
労政009		再掲	産業経済部	労働政策課	「即効性のある人口減少対策」、「県内企業の人材確保対策」として、Gターン倶楽部を活用しつつ、合同企業説明会や企業訪問(バスツアー、女子学生向けの就活イベント等)を実施する。	県内出身大学生等のUターン就職率(単位:%)	33	34	50	82,613	57,908	56,846	4継続	4継続 「人口減少対策」及び「県内企業の人材確保対策」としてGターンを促進する必要がある。首都圏の学生に県内企業の魅力を知ってもらいGターンにつなげるため、「県内企業でのインターンシップの取組」及び「都内での合同企業説明会の開催」を強化する。

個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初 （千円）	H28当初 （千円）	H27決算 （千円）	H27 事業結果	部局評価	財政課評価				
各産業のニーズを捉えて、産業を支える優秀な人材の確保・育成を支援します。																		
建企006			県土整備部	建設企画課	年間の工事発注計画を平準化し公表する。	発注計画の公表 (単位：回)	3	2	-	-	-	発注計画を公表し平準化執行に努めたことにより、建設産業の適切な受注機会の確保を実現した。	4継続	建設産業の適切な受注機会を確保し計画的な経営に資することで、計画的な人員配置や設備投資など継続的な雇用の創出等が見込まれる。	4継続	発注の平準化により労働力や機械が効率的に活用できることから、企業経費の縮減等を通じてコスト削減効果が見込まれるため、継続。		
安心して働き続けることのできる環境づくりを推進します。																		
労政003		再掲	産業経済部	労働政策課	男女ともに働きやすい環境づくりを進めるため、企業向けセミナー「くまマイクボス養成塾」（従業員向け「くまイクメン養成塾」）により、育児休業等に対する意識改革を図り、「いきいきGカンパニー認証制度」により企業の両立支援制度等の普及・充実、女性活躍を図る。	女性の有業率（生産年齢人口15～64歳） (単位：%)	-	73	3,500	1,928	3,201	イクメン・イクボス養成塾では、セミナーや経済団体等の会合で啓発実施(イクメン・県域3回196人/地域1回2,000人)(イクボス・県域3回224人/地域10回434人)。いきいきGカンパニーは認証事業所数1686事業所（28年3月末）であり、表彰（知事賞・奨励賞各2社）や事例集作成（取組の横展開）を行った。	4継続	少子化と労働力人口が減少する中、女性への支援は、国の成長戦略でも重視されており、子育て等しながら働き続けることのできる環境整備の支援は、女性の管理職比率の向上にもつながる重要な施策であり、引き続き支援していく必要がある。	4継続	男女ともに働きやすい環境づくりを推進するための取組であり、継続。ただし、セミナー開催等については、関係機関等と十分な調整・連携の上、随時、効果的な実施方法を検討すること。		
労政013		再掲	産業経済部	労働政策課	複雑多様化している労働相談に的確に対応するため、県民労働相談センターにおいて、関係機関とも連携して労働相談やメンタルヘルス相談を実施する。	労働相談件数 (単位：件)	1,471	1,600	1,600	12,148	10,890	11,451	県民労働相談センターでの労働相談件数 1,471件	4継続	引き続き、複雑・多様化した相談が多数寄せられており、専門知識を有する相談員を配置した相談窓口の必要性は高い。H28からは、相談体制の見直し（4箇所5名 3箇所4名）及び相談者の利便性向上のため共通フリーダイヤル化を実施した。県内の各相談機関との連携を強化し、より相談者の身近な窓口として継続運営していく。	4継続	複雑多様化する雇用環境の中、労働相談の窓口として必要性が認められることから、継続。今後も雇用情勢等を勘案し、随時、実施方法・体制の見直しを行っていくこと。	
施策2 国際戦略の推進																		
[目的] 海外市場の需要の取り込みや海外からの誘客等により、本県経済を活性化させます。																		
(1) 国際的取組の戦略的な推進																		
国際情勢の変化を踏まえ、本県経済の活性化のための国際戦略を推進します。																		
国戦008			新規	企画部	国際戦略課	国際戦略（H28～31）に基づき、有識者による検討や国内外での情報収集を行う年度別方針を策定して、国際戦略を推進する。	外国人宿泊数 (単位：万人)	15	-	20	-	-	-	-	-	-	平成28年度新規事業のため、事業評価対象外	
関係機関等の連携により、海外展開に挑戦する事業者の支援体制を構築します。																		
国戦005				企画部	国際戦略課	国際戦略上の海外拠点として県上海事務所を設置し、観光誘客の促進、県産品等の販路拡大、企業のビジネス展開の支援を行う。	観光展等出展件数 (単位：件)	12	6	6	20,700	22,519	17,430	現地における観光・県産品PR、販路拡大支援、企業のビジネス展開支援、本県情報の発信を行った。	4継続	事務所開設により現地の情報収集や事業支援で一定の評価を得ており、木材輸出の実現など成果も出てきている。今後更に、各部署や関係団体等と連携しながら、拠点としての機能の向上を図り、観光誘客・県産品販路拡大、企業のビジネス展開支援等の取組を進めていく必要がある。	4継続	海外拠点として、本県の情報発信を行うとともに、現地でなければ入手できない情報を収集し企業等に提供するなど、国際戦略展開の拠点としての役割を果たすよう、継続。
国戦002		再掲		企画部	国際戦略課	企業・団体・行政等の海外活動や事業展開を促進するため、新興の県人会、現地に進出した県内企業等の協力を得て、海外における群馬県の支援組織を立ち上げ、ネットワークを構築する。	サポーターズ数（累計） (単位：団体)	5	6	794	794	528	5団体（上海・シンガポール・台湾・香港・ハワイ(H27年度に設置)）	4継続	県プロモーション活動における参加協力や情報提供、現地イベントでの群馬のPRなどに協力いただき、県国際戦略の推進に寄与していただくため、今後もサポーターズとのネットワークを強化し、海外展開の円滑化を図る必要がある。	4継続	在海外の群馬県関係者からの情報収集・発信や人的ネットワークづくりにつながっており、継続。また、既に設置されたサポーターズ同士の横のつながりを深めていくことや、サポーターズの活動を県内に積極的に発信していくことも必要。	
(2) グローバル経済への対応																		
訪日観光客の増加を県内経済の活性化につなげます。																		
観物008		再掲	産業経済部	観光物産課	群馬県の知名度アップを図り、本県への外国人観光客を増大させるため、国・他県とも連携を図りながら、観光情報収集・発信等を実施する。	外国人宿泊者数 (単位：万人泊)	15	10	20	29,153	41,594	28,209	・現地プロモーション 4回（シンガポール/タイ） ・旅行エージェンツ・メディア招聘 広域連携等 16回（台湾、マレーシア、香港、タイ、中国、シンガポール、欧米圏） ・多言語観光情報サイト運営（英語、中文繁体字、中文簡体字、韓国語、タイ語版） ・教育旅行 17ツアー（台湾）	4継続	外国人宿泊者数は順調に増加している。更なる外国人観光客の増加による旅行消費需要を取り込み、県経済の活性化に繋げるため、現地プロモーションや県内招聘事業、海外への情報発信を継続する必要がある。	4継続	現地プロモーションや本県招聘等により、外国人宿泊者数は順調に増加している。今後は、東京オリンピック/パリオリンピック等を見据えた観光誘客を実施していく必要があり、本県への外国人誘客に向けた取組は必要であることから、継続。	
農畜産物の需要拡大を図るため、輸出による販路を拡大します。																		
国戦008		再掲		企画部	国際戦略課	国際戦略（H28～31）に基づき、有識者による検討や国内外での情報収集を行う年度別方針を策定して、国際戦略を推進する。	外国人宿泊数 (単位：万人)	15	-	20	-	-	-	-	-	-	平成28年度新規事業のため、事業評価対象外	
プ推005			農政部	企画課	生産者等の輸出意欲を高めるため、各種情報の収集・提供やセミナーを開催するほか、見本市への出展等を支援するとともに、海外輸出の環境調査や販売促進活動を実施する。	農畜産物等輸出額 (単位：億円)	9	7	10	66,352	45,377	64,081	国際食品見本市「OishiiJAPAN2015」への出展、シンガポールにおける青果物のテスト販売や上州和牛、こんにゃくのPRと販路拡大を図るため、ミラノ国際博覧会出展及び欧州プロモーションを実施した。これらの事業を実施した結果、H27度輸出実績は約8.5億円となった。	4継続	輸出アクションプログラムに基づき、輸出促進の取組を行う。昨年度のミラノ国際博覧会出展や、欧州プロモーションにおいて構築した人的ネットワークを活用し、上州和牛とこんにゃくのさらなる販路拡大及びブランド力強化を図る。また、見本市出展や、放射性物質による輸入規制解除後の対策を講じ、さらなる販路拡大に取り組む。	4継続	海外見本市への出展や、商談会等は輸出促進に有効。本県農畜産物等の輸出額は年々増加しており、これまでに築いた人脈を有効に活用し、更なる輸出促進に取り組む必要があるため、継続。	
県内ものづくり企業の海外販路開拓を支援します。																		
工振018		再掲	産業経済部	工業振興課	急速な経済のグローバル化の進展に対応するため、本県の中小企業（対象：機械系製造業）の海外販路開拓を総合的に支援する。 ・ベトナムとの経済交流促進 ・海外展示商談会への出展支援 ・海外ビジネス支援サイトによる情報提供 ・群馬のものづくり技術サイトによる情報発信、海外取引支援 ・海外ビジネスに関するセミナー開催	商談成約件数 (単位：件)	1	5	25	3,841	6,868	3,737	ベトナムとの経済交流 ・知事トップセールスによるミッション派遣 ・ベトナム政府との「経済交流に関する覚書」締結 海外展示商談会への出展支援 ・FBC上海ものづくり商談会（中国・上海） ・M E T A L E X（タイ・バンコク） ・ハワイ部品調達展示商談会（ベトナム・ハノイ） 海外ビジネス支援サイトによる情報提供 群馬のものづくり技術サイトによる情報発信、海外取引支援 海外ビジネスに関するセミナーの開催	4継続	全商談件数136件のうち試作・見積依頼などの有望案件が32件あったが、成約件数は目標に届かなかった。企業ニーズや市場動向を踏まえ、商談会出展を継続的に支援し、県内企業の海外販路開拓を促進する。ベトナム政府と「経済交流に関する覚書」を締結し、県内企業の進出及び取引拡大の支援を行う環境を整えた。これを踏まえ、県内企業のベトナムへの事業展開を重点的に支援していく。	4継続	海外の仕事を受注するための販路開拓は、県内企業においてニーズが高まっていることから、支援を継続。今後は特に、H28.2月に締結したベトナム政府との覚書を活用し、戦略的に開拓支援を進める必要がある。	
本県の優れた地場産品等の海外販路開拓を総合的に支援します。																		
国戦008		再掲		企画部	国際戦略課	国際戦略（H28～31）に基づき、有識者による検討や国内外での情報収集を行う年度別方針を策定して、国際戦略を推進する。	外国人宿泊数 (単位：万人)	15	-	20	-	-	-	-	-	-	平成28年度新規事業のため、事業評価対象外	

		個別事業名	区分	主担当部局	主担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初 （千円）	H28当初 （千円）	H27決算 （千円）	H27 事業結果	部局評価	財政課評価		
		工振023 地場産業総合振興対策		産業経済部	工業振興課	本県の優れた繊維製品や地場産品の取引拡大に向け、産地組合等や産地内企業による展示会開催・出展等の販路拡大等の取組を支援する他、地場産品を集めた展示会の開催や首都圏における商談型国際見本市の出展を支援する。	展示会等の開催・出展 (単位：回)	25	-	20	11,964	11,591	11,524	地場産業総合振興対策事業補助 支援件数 8 件 補助金額8,172千円 (んま地場産業フェスタ2016 in TOKYO 期日： H28.1.20 会場：TOC有明 来場者385人 JFWジャパンクエーション2016 日程：H27.11.25、 26 会場：東京国際フォーラム 来場者1,349人	4継続	産地組合や産地内企業グループ等が行う販路開拓や人材育成などの取組や、地場産品の販路拡大のための展示商談会の開催などにより、本県地場産業事業者の販路拡大を継続して支援し、経営基盤の強化を図っていく必要がある。	4継続	地場産業の販路拡大のための取組は必要であるため、継続。事業効果がより発揮されるよう、必要な見直しを随時行うこと。
施策3 次世代産業の創出・育成 【目的】次世代産業を創出・育成等により、強い産業構造を構築します。																		
(1)次世代産業振興戦略の推進																		
「群馬県次世代産業振興戦略会議」の活動により、次世代産業の創出・育成を推進します。																		
		次産001 次世代産業振興		産業経済部	次世代産業課	今後需要が見込まれる成長分野として、本県が推進する重点産業分野（次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケア、環境・新エネルギー、観光、コンベンション関連）における県内企業の研究・開発等の取組を活性化させる。	研究開発支援件数 (単位：件)	51	49	65	1,534	1,920	1,344	次世代産業振興戦略会議「役員会」を開催し、次世代産業振興の取組について、産学官金の代表者が意見交換を行った。各部会活動では、セミナーや先進地視察等を延べ36回実施し、3,217名が参加した。	4継続	H23年度の発足以来、部会活動の参加者も増加しており、戦略会議の取組が県内企業に浸透してきたと考える。今後も、企業ニーズを踏まえ、より効果的な事業を実施するとともに、部会間の連携や事業の連続性も考慮し、具体的な成果が出るよう取組を継続していく。	4継続	成長分野への参入を促すため継続。会議等の成果を今後の施策に活かしていくことが必要。
環境関連技術等の研究開発強化や大手メーカーとの技術交流等により、県内企業の次世代自動車産業への参入を促進します。																		
		次産001 次世代産業振興	再掲	産業経済部	次世代産業課	今後需要が見込まれる成長分野として、本県が推進する重点産業分野（次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケア、環境・新エネルギー、観光、コンベンション関連）における県内企業の研究・開発等の取組を活性化させる。	研究開発支援件数 (単位：件)	51	49	65	1,534	1,920	1,344	次世代産業振興戦略会議「役員会」を開催し、次世代産業振興の取組について、産学官金の代表者が意見交換を行った。各部会活動では、セミナーや先進地視察等を延べ36回実施し、3,217名が参加した。	4継続	H23年度の発足以来、部会活動の参加者も増加しており、戦略会議の取組が県内企業に浸透してきたと考える。今後も、企業ニーズを踏まえ、より効果的な事業を実施するとともに、部会間の連携や事業の連続性も考慮し、具体的な成果が出るよう取組を継続していく。	4継続	成長分野への参入を促すため継続。会議等の成果を今後の施策に活かしていくことが必要。
課題・ニーズに基づいた製品開発支援やロボット導入促進により、ロボット産業を育成します。																		
		次産001 次世代産業振興	再掲	産業経済部	次世代産業課	今後需要が見込まれる成長分野として、本県が推進する重点産業分野（次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケア、環境・新エネルギー、観光、コンベンション関連）における県内企業の研究・開発等の取組を活性化させる。	研究開発支援件数 (単位：件)	51	49	65	1,534	1,920	1,344	次世代産業振興戦略会議「役員会」を開催し、次世代産業振興の取組について、産学官金の代表者が意見交換を行った。各部会活動では、セミナーや先進地視察等を延べ36回実施し、3,217名が参加した。	4継続	H23年度の発足以来、部会活動の参加者も増加しており、戦略会議の取組が県内企業に浸透してきたと考える。今後も、企業ニーズを踏まえ、より効果的な事業を実施するとともに、部会間の連携や事業の連続性も考慮し、具体的な成果が出るよう取組を継続していく。	4継続	成長分野への参入を促すため継続。会議等の成果を今後の施策に活かしていくことが必要。
「群馬がん治療技術地域活性化総合特区」を推進し、ものづくり企業の医療・介護分野への参入を促進するとともに、「群馬県次世代ヘルスケア産業協議会」を通じ、多様なヘルスケアサービスを創出します。																		
		次産003 医療・ヘルスケア産業参入支援		産業経済部	次世代産業課	・県内中小企業が行う「医療機器」、「介護・福祉機器」、「ヘルスケア関連製品」の開発・事業化に向けた取組を支援する。 ・ボトルネックの解消に向けたヘルスケア機器等開発支援コンサルティング事業を行う。	3年以内の事業化が可能な研究開発件数 (単位：件)	4	2	2	11,220	11,290	10,813	・医療機器・介護機器等事業化支援補助：9,704千円 4件（採択事業計：9,830千円 4件）・コンサルティング支援回数：13件（支援企業数：11社）	4継続	研究開発補助制度、コンサルティング支援とも県内中小企業による医療・ヘルスケア産業分野への新たな参入や事業の高度化につながっているため、さらなる本県への医療・ヘルスケア産業集積に向け、今後も取組を進めていきたい。	4継続	成長分野である医療ヘルスケア産業への県内中小企業の参入を促進する取組であり、継続。
		次産004 群馬がん治療技術総合特区推進	再掲	産業経済部	次世代産業課	重粒子線治療施設を中核とした総合特別区域において医工連携を推進し、がん医療及び関連分野に係る最先端の技術や製品の開発を促進する。	医療・ヘルスケア産業関連製品の研究開発支援件数	23	19	23	1,296	1,260	1,181	総合特区のインセンティブ等を活用し、医療産業集積に向けた取組を進め、医療現場の課題・ニーズ調査や国補助金の獲得支援などにより、医工連携案件のマッチング、事業化を進めた。	4継続	国の「総合特区、指定(H25年9月)により、県内企業の医療産業分野への参入支援に取り組んでいる。H27年度は23件の医工連携案件のマッチングを行った。今後も更なる医工連携のマッチング、事業化を進め、医療産業の集積に向け取組を進めていく。	4継続	「群馬がん治療技術地域活性化総合特区」の指定を受け、引き続き医療産業の集積に向けた医工連携等に取り組むことは必要であるため、継続。
		次産006 ヘルスケア産業振興		産業経済部	次世代産業課	・地域における健康増進・予防サービス等の課題・ニーズを把握し、県内事業者が有するシーズとのマッチングにより事業者を支援する。 ・ヘルスツーリズムの事業モデルを県内外へ展開する。	ヘルスケアサービス事業化支援 (単位：件)	1	1	1	700	47,083	76,376	ヘルスケアフォーラムを実施。「美と健康」、「健康経営」など、最近注目される考え方や情報等について、一般の方や企業経営者に向けて発信。 平成27年10月28日（木）（イベント高崎） 来場者：第1部181名、第2部120名	4継続	平成27年度は、四万温泉とタナタがコラボしたヘルスツーリズム事業モデルが確立するなど、ヘルスケアサービスなどの新たなサービスを提供する動きがでてきている。今後も新産業創出の視点から、これらの取組を県内で掘り起こすとともに事業化に向けて後押ししていく必要がある。	4継続	成長産業であるヘルスケア分野への県内企業の参入を促す取り組みである。ヘルスツーリズムといった新たな事業展開も行われており、今後も新たな取組への支援を行っていく必要があるため継続。
環境・新エネルギー関連に関する研究開発支援や販路開拓支援等により、県内企業の環境・新エネルギー産業への参入を促進します。																		
		次産001 次世代産業振興	再掲	産業経済部	次世代産業課	今後需要が見込まれる成長分野として、本県が推進する重点産業分野（次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケア、環境・新エネルギー、観光、コンベンション関連）における県内企業の研究・開発等の取組を活性化させる。	研究開発支援件数 (単位：件)	51	49	65	1,534	1,920	1,344	次世代産業振興戦略会議「役員会」を開催し、次世代産業振興の取組について、産学官金の代表者が意見交換を行った。各部会活動では、セミナーや先進地視察等を延べ36回実施し、3,217名が参加した。	4継続	H23年度の発足以来、部会活動の参加者も増加しており、戦略会議の取組が県内企業に浸透してきたと考える。今後も、企業ニーズを踏まえ、より効果的な事業を実施するとともに、部会間の連携や事業の連続性も考慮し、具体的な成果が出るよう取組を継続していく。	4継続	成長分野への参入を促すため継続。会議等の成果を今後の施策に活かしていくことが必要。
(2)成長が期待される産業の振興																		
将来性と市場性が見込まれる航空・宇宙産業への県内企業の参入を促進するため、技術開発とビジネスマッチングを推進します。																		
		工振030 航空宇宙産業参入支援	新規	産業経済部	工業振興課	航空宇宙産業参入に必要な、国際認証取得支援や販路開拓支援などを行う。	参入支援企業数 (単位：社)			40			1,000	平成28年度新規事業のため、事業評価対象外				
成長が期待されている農業や介護等の分野において、次世代産業の技術を活かし、生産性向上を促進します。																		
		蚕園001 「野菜王国・くんま」総合対策		農政部	蚕糸園芸課	野菜重点 8 品目等を中心に、認定農業者等の大規模経営体への誘導や意欲の高い担い手組織を育成し、「野菜王国・くんま」のさらなる強化を図る。	野菜作付面積 (単位：ha)		19,240	19,400	147,000	147,000	164,266	認定農業者や農業者団体が取り組む施設整備や機械導入に対し支援を行った。この結果、栽培用ハウス等は、6.8ヘクタール増加し、機械類の導入による受益面積は、383ヘクタールとなった。なお、キョウリでは、パッケージセンター整備の取組もあり、産地の活性化が図られている。	4継続	H26年2月に発生した雪害からのハウスの再建については、国庫事業の活用により、H28年3月をもって事業を完了することができた。しかし、高齢化等の理由から、再建をあきらめた生産者も多かったことから、雪害前までの栽培面積に回復させるためには、今後とも、やる気のある担い手や産地を対象とした補助事業により生産振興を図る必要がある。	4継続	本県農業産出額の約4割を占める野菜の生産振興は重要であり、継続。H28.3月に策定した「野菜王国・くんま」推進計画に基づき、県として振興する品目を明確にし、重点的に施策を展開することが必要。

	個別事業名	区分	担当部署	主担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初 （千円）	H28当初 （千円）	H27決算 （千円）	H27 事業結果	部局評価	財政課評価
	産政002 企業誘致推進補助金	再掲	産業経済部	産業政策課	県内に立地した企業に対し、不動産取得税相当額の補助金を交付する。	補助指定件数 （単位：件）	18	15	25	883,000	861,000	864,439	補助指定件数 18件 交付実績 34件、864,439千円	4継続	4継続 県内への企業立地を促す優遇制度として一定の効果を発揮し、全国トップクラスの企業立地件数に結び付いている。今後は、成長が見込まれる次世代産業、本社機能や研究開発機能への投資を促す新たな制度を併せて活用し、若者や女性を中心とした県内雇用の創出に結び付ける必要がある。
	産政005 企業立地促進資金		産業経済部	産業政策課	県内に立地する企業や本社機能を移転する企業に対し、土地取得資金及び設備資金並びに移転経費を融資する。	融資件数 （単位：件）	0	-	10	-	-	-	融資実績なし	4継続	4継続 県内への設備投資を促進することは必要であり、継続。経済動向や企業を取り巻く状況を見極め、既存制度に検証を加えながら、設備投資が促進される制度見直しを図っていく必要がある。
立地企業の操業上の課題を的確に把握し、撤退防止と県内への拠点化・集約化を促進します。															
	産政004 企業誘致推進	再掲	産業経済部	産業政策課	・知事のプレゼンテーションを主体とした企業立地セミナー等を大都市圏で開催する。 ・定期的な企業訪問を行うことにより、立地企業の操業上の課題を適宜把握する。	企業立地セミナー参加企業数 （単位：社）	62	-	75	3,172	3,172	2,993	企業立地セミナー（東京）の開催 参加企業 62社（団体）、121名 県外企業立地件数 16件（工場立地動向調査）	4継続	4継続 知事のプレゼンテーションを主体としたトップセールスが効果的に作用し、好調な企業立地に結び付いている。今後は、県内雇用の創出に結び付く（県外優良企業の立地や県内への本社機能、研究開発機能の移転に結び付く）トップセールスとなるよう、開催時期や開催場所を検証しながら実施していく。
新規産業団地候補地を選定、事業化を推進し、企業ニーズに合った産業用地の確保に努めます。															
	産政008 新規産業団地候補地事業化推進		産業経済部	産業政策課	新規産業団地候補地を選定するとともに、その事業化を推進する。	分譲可能産業用地面積 （単位：ha）	40.3	-	100	-	-	-	中長期的に企業立地の受皿となる産業団地在庫を継続して確保するため、次回都市計画定期見直しに向け、候補地の選定事務に着手し、各市町村から候補地の提案を受けた。 （参考）H27年度末分譲可能産業用地面積 40.3ha	4継続	4継続 好調な企業立地を受け、分譲可能な産業用地は減少しており、継続した産業用地の確保が急務になっている。引き続き、庁内関係課及び関係市町村と連携し、企業立地に結び付く産業用地の確保に取り組んでいく。
(2)バックアップ機能の誘致															
市町村及び経済団体等と連携し、官民協働によるバックアップ機能の誘致活動を展開します。															
	地域012 バックアップ機能誘致促進		企画部	地域政策課	企業等のバックアップ機能の本県への誘致に向け、県内市町村・経済団体等からなる誘致協議会を運営し、官民の協働による誘致活動を展開する。	企業等立地件数 （単位：件）	57	企業誘致推進と運動	企業誘致推進と運動	1,649	1,649	492	群馬県バックアップ機能誘致協議会構成員間での情報共有や情報発信の取組を進め、バックアップ機能誘致のリーフレットの増刷、インターネット上への広告の掲載により、国等へ本県の優位性をアピールした。	4継続	4継続 本県の立地等の優位性を継続的にアピールすることで、本県のバックアップ拠点としての認知度を高め、首都直下地震等に備えた企業等のバックアップニーズ（代替拠点、リスク分散化等）に対応できるよう、引き続き協議会での活動により、本県の活性化に結びつけていく。
(3)産業団地の整備															
市町村と連携し、企業の投資動向を見据え、計画的に産業団地等を造成し、併せて工業用水の利用を促進します。															
	団地001 産業団地の整備と工業用水道施設の設備整備		企業局	団地課	企業誘致の受け皿づくりとして、産業団地の造成工事を実施するとともに、新規開発地点の調査を行う。工業用水道施設の設備整備を実施し、企業への安定した給水を行う。	産業団地の造成面積 （単位：ha）	52.3	77.7	25.0	3,866,449	3,204,397	2,971,763	伊勢崎宮郷工業団地は、造成工事を実施した。明和大輪西工業団地は、造成工事に着手した。桐生武井西工業団地は、測量設計業務を実施した。また、工業用水道施設は、沈泥池排泥弁取替工事、配水ポンプ分解点検工事等を実施した。	4継続	4継続 産業団地の造成は、伊勢崎宮郷工業団地第一期（32.6ha）・多田山南産業団地（19.7ha）が完成となり、新規の分譲面積を確保できた。引き続き、県内経済の活力向上のため、地元市町村と連携しながら、企業誘致の受け皿となる新規産業団地の整備を計画的に推進する。また、企業の生産活動に欠かせない工業用水を安定供給するため、引き続き工業用水道設備の適切な維持管理及び機能の向上のために必要な更新・改良工事等を実施する。